

令和7年秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）

（1日目）

安定供給確保支援事業（重要鉱物）【基金】

令和7年11月13日（木）

内閣官房 行政改革推進本部事務局

○出席者

司 会：郷行政改革推進本部事務局次長

今枝内閣府副大臣

七條行政改革推進本部事務局長

上坊行政改革推進本部事務局次長

有識者：石田恵美委員（取りまとめ）、石井雅也委員、川澤良子委員、小林航委員

府省等：経済産業省、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、財務省

○郷事務局次長 これより「安定供給確保支援事業（重要鉱物）」について議論を始めます。

議論に先立ちまして、本テーマを御担当いただく有識者を御紹介させていただきます。

BACeLL法律会計事務所、弁護士、公認会計士、石田恵美委員。

太陽有限責任監査法人代表社員、石井雅也委員。

Social Policy Lab株式会社代表取締役、川澤良子委員。

亜細亜大学経済学部教授、小林航委員。

本テーマの取りまとめは石田委員にお願いいたします。

出席省庁は経済産業省です。

なお、本テーマには、今枝宗一郎内閣府副大臣に途中より御出席いただく予定としております。

それでは議題に入ります。

初めに、事務局から論点について説明をお願いいたします。

○事務局 それでは、御説明いたします。

事務局資料、ページ1を御覧ください。本件は基金事業です。基金とは、複数年度にわたり支出することを目的として保有する金銭で利点がある一方で、執行管理の困難さも指摘されております。そのため、執行状況を継続的に把握し、使用見込みの低い資金は返納するというPDCAサイクルを確立することが重要です。

ページ2をお願いします。本事業は、重要鉱物、リチウムやネオジムといったバッテリーメタル、レアアース等について、民間事業者による安定供給確保支援事業、探鉱・FS（フイージビリティスタディ）、鉱山開発、製錬等、技術開発といった事業に要する費用の一部を助成するものです。

基金設置法人は、エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、基金造成は2022年度、基金残高は2024年度末に1060億円です。

ここからは、事務局が主な論点になると考える事項を説明します。

基金シートの効果発現経路をまとめたものを下側に示しております。短期アウトカムと

中期アウトカムの成果指標が重複しているところがございまして、ここは異なる設定が必要です。また、右下にありますように、現在の長期アウトカムは、本事業単体の数字ではなく、ほかの政策ツールも含めた数値ということで、これはインパクトに該当すると思われます。長期アウトカムには、本事業で目指す目標について指標を設定する必要があると考えます。その上で、効果発現経路が現在1つですが、鉱種と補助対象事業が複数あることから、緑色文字のように、事業の成果を適切に測るため、様々な鉱種や事業の性質などに応じて複数のアウトカムを設定できないかが論点になると考えます。

ページ3をお願いします。議論の出発点になるのではと見え、アウトカムの設定をイメージとして示しております。例です。下側の箱の実施する個別施策、つまり補助対象事業は、探鉱・FS、鉱山開発、製錬等事業、技術開発の各段階を経て、鉱山資源の生産に至ると捉え、上側にありますように、短期アウトカムは探鉱・FS、鉱山開発、製錬等事業、技術開発の各段階にそれぞれ分けて、それぞれ計画どおりに進捗している件数の割合を指標に設定する。中期アウトカムは、各段階から次の段階に進んだ件数など、長期アウトカムは、実際に安定供給に寄与した件数などとし、現在長期アウトカムに設定されている指標はインパクトと考える。この経路を鉱種ごとに設定するのはどうかという例です。

ページ4をお願いします。次の論点です。左上の収入・支出・基金残高の推移の赤枠で示す部分のように、事業費見込みと実績の乖離が大きかったところです。右側真ん中の保有割合の算出について、赤線部にありますように、例えば②（A）事業費の今後の交付決定見込額が1082億円、（B）令和7年度から12年度の管理費が一括で約16億円とありますが、算出過程などが具体的には書かれておりません。このようなことから、緑色の文字のように、毎年度の執行乖離を踏まえて、事業期間終了までの事業費見込みを精査するとともに、管理費の適正化を図り、適切な保有割合を算出しているかが論点になると考えます。

ページ5をお願いします。次の論点です。JOGMECは、可燃性天然ガスの安定供給確保支援事業の基金も運営しております。左側の棒グラフは、黄色が可燃性天然ガス、青色が重要鉱物の前年度基金残高と事業費を示しております。グラフ一番右の2025年度、事業費見込みの黄色と青色の合計は大体1000億円ですが、これは2025年度の基金残高の青色の部分、つまり重要鉱物だけの基金残高の中に収まります。このようなことから、緑色文字のように、同様の政策目的を持ち、同一の基金設置法人であれば、別々に予算措置・基金造成をするのではなく、一つの基金事業にすることで、保有すべき残高や管理費について効率化することができないかが論点になると考えます。

ページ6をお願いします。最後の論点です。本基金に関連する6月に改定された「重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針」です。赤い下線部のように、本基金の補助対象は、事業によっては、企業の投資・出資となる基準の経済性に達しておらず、既存のJOGMEC出資制度による支援では、開発案件の決定等が困難な案件とあります。ここから、緑色文字のように、改定内容を踏まえ、案件採択に当たって、事業者のキャッシュフローや経済性の評価といった客観的な指標に照らして厳格に審査できる体制となっているかが

論点になると考えます。

ページ7をお願いします。このページは、これまで説明しました主な論点と考える事項でございます。

以上で説明を終わります。

○郷事務局次長 続きます、経済産業省から、事業概要等について御説明をお願いいたします。御発言の前に、役職とお名前をおっしゃっていただくよう、よろしくをお願いいたします。

○経済産業省 経済産業省鉱物課長をやっております山口と申します。本日はどうぞよろしく申し上げます。

それでは、私のほうから事業の説明をさせていただきます。お手元にある「安定供給確保支援事業（重要鉱物）について」という資料で御説明させていただきます。

おめくりいただきまして、まず、鉱物の活用であります、例えば左下にありますとおり、グラファイト、リチウムといったバッテリーメタル、これはリチウムイオン電池に不可欠でありますし、あとはレアアースといったものは、磁石をつくってモーターとプラグインハイブリッドや電動車に必要なものであります。また、部品をつくるための超硬工具をつくるためのタングステンであったりというように、様々な製品、部材の生産に必要な不可欠でありまして、これがなければ生産活動ができない、ストップしなければならないという不可欠なものになります。こういった重要鉱物の需要も今後急拡大していく見込みでありまして、IEAの見立てでは、2040年までにリチウムは6倍以上、ニッケルは4倍以上、レアアースは2倍以上の需要となるというように予測が発表されております。

次のページに参ります。そうした中で、よく報道等で出ていますが、中国による重要鉱物の輸出管理の動きがあります。輸出管理と申すのは、中国からそういった鉱物を輸出する際に許可が必要になるということで、これは2023年のガリウム、ゲルマニウムから始まりまして、2024年の黒鉛、アンチモン、2025年にタンタルほかが入りまして、今年4月にはレアアースの7鉱種について輸出管理の対象になり、順次拡大してきているということになります。

この結果、やはり許可に時間がかかるとか、許可がそもそも出ないとかいうことを通じて、我が国への重要鉱物の輸入量が減少しているということでもあります。一部の産業では過大な影響、すなわち生産プロセスがストップせざるを得ないというような状況が起きてきております。

さらに、これは先日発表されたのですが、ごく微量であっても、中国産のレアアースを0.1%でも含んでいるものは第三国への輸出、すなわち日本から東南アジアとか、日本からアメリカとか、そういったものも中国の許可が必要であるというようなグローバルサプライチェーン全部を管理下に置こうという動きであったり、代替供給源をつくるための資機

材の輸出も管理を行うということを発表しています。これは米中協議で1年停止・延期という形になりましたが、何よりも国の支援によって代替供給源を確保することが急務であるということには変わりません。産業界のニーズ、またプロジェクトの立ち上げに係る動きも、今どんどん増えてきているところになります。

次のページに参ります。こういった重要鉱物の安定供給確保に対しまして、様々な政策で取組を行っております。プロジェクトのステージに応じて、まさに今回対象である助成金、出資・融資・債務保証といった支援に加えて、探鉱段階での調査、また資源外交などを有機的に連携させて、プロジェクトを組成し、鉱物安定供給を図っております。

次のページをお願いします。こうした中で、まさに今回の対象の助成金事業、助成金の支援の重要性であります。我が国や同志国のサプライチェーンの影響、経済的な影響を回避していくためにも、代替供給源が必要であります。同志国である米国とも、先日、日米首脳間で合意をしまして、重要鉱物の代替供給源をつくっていこうという協力を合意して進めていっているところであります。

他方で、特定国の安価な製品価格を背景に、市場価格が極めて低い状況になっておりまして、そうすると事業による収入が低くなると、代替プロジェクトのコストとの関係で高くなるということで、民間企業が事業判断できない、投資に踏み込めないということが起こっております。助成金でコストを低減させて、需要家のコミットメントを得てプロジェクトを推進していくための後押しとして、助成金支援というのは極めて重要だと考えております。

最後に6ページになります。国内のサプライチェーンの強靱化に資する取組を、最大補助率2分の1で支援をやらせていただいております。令和4年度補正で1058億円造成しました。これまで6件認定しまして、執行額は約480億円を認定しております。ただ、入札で負けてしまったり、市場の低迷でプロジェクトが立ち上がらなかったりということで、執行残額は578億円残っております。この点、課題だと考えております。

これに対して、需要家がオフテイク、すなわち販売契約をしっかりとやるということで、下流側の産業に対して代替調達的重要性をしっかりと啓蒙と働きかけをしていくということで、案件組成を強く進めていこうと、プッシュしていこうというふうに、この課題に対して取り組もうと考えております。また、保有率が0.75であるところ、安定供給確保に向けて、その案件の審査や必要な予算の対応等々をやっていくことも課題だと考えております。

私からは以上、説明になります。

○郷事務局次長　ありがとうございました。

これより有識者の皆様方から御意見を賜りたいと思います。御意見のある方は挙手をいただければと存じます。

それでは、小林委員、お願いいたします。

○小林委員 御説明ありがとうございました。

今の説明をお聞きしても、やはり重要な事業なのだろうと思います。ただ、1000億という非常に大きなお金を、予算をつけたから必ず成果が上がるというわけではありませんので、今どの程度の成果が上がっているのか、あるいはもう少し時間がたって振り返ったときに、ちゃんと成果が上がったと事後的に検証できるのかどうかということをきちんと考えておく必要があるだろうという観点から、幾つか議論をさせていただければと思います。

まず、行革事務局の資料の2ページ目を出してもらえればと思いますが、先ほど説明もあったように、この一番下の長期アウトカムが適切な指標になっているかどうかということからまずは考えていきたいと思います。右下の39.42万トンという2030年度の長期目標は、権益確保等による資源確保量ということになってはいますが、幾つかの意味で問題があるのかなと思います。1つは、左下にあるように、これはリチウム、ニッケル、コバルトというふうに、それぞれ年間何万トンというような成果目標を掲げていて、それを合計したものとなっていますね。このまま見ると、どの資源が確保できていて、どの資源が確保できていないのかみたいなことがこのままだとよく分からないところもありますので、そこはやはり分解していく必要があるのかなと思います。

もう一つは、この右下のところにあるように、他の政策ツールも含めた数値になっているということになりますので、ここを政策ツール、あるいはこの事業で得た成果がどのくらいなのかということが分かるようにしていただきたいと思うのです。ただ、いろいろな要素が入り込んでくる中で、この事業で確保できた資源の量を抽出することが、まずできるかどうかということについて御見解を伺いたいのですが、いかがでしょうか。

○経済産業省 ありがとうございます。

まず前段のところの39.42というのが全部になっているので、これを分解できないかというところですが、これは分解できます。対外的にこれをお出ししていないのは、個々の鉱種ごとにどれだけ確保できているかということをお出しすると、では、日本に対する打ち手はここを強めようとか、輸出管理はここを強めよう、弱めようとか、いろいろな相手がある話の中での向こうの打ち手に影響してくるということで、対外的には出していないのですが、委員の皆様からの指摘もありまして、資料としてはございますし、一旦委員限りということでお出しさせていただきました。対外的に出せるかどうかは別なのですが、これについては個々に分解して、分析して、限られた関係者にはお出しすることができます。

もう一点目の他のツールも含めた数値ということで、この事業だけでの成果が出せるかという点は、まずは物理的に、まさにこの事業で生産開始に至ったとかいうことは確認ができますので、抽出することは可能です。ただ、説明の4ページにありましておおり、出資と助成金というのは、企業からすると、このプロジェクトは出資で行こうか、だけれど

も、経済性の観点から助成金で行こうとか、非常に密接に絡み合っています。また、資源外交とかそういうものもプロジェクトの立ち上げに結構大きく影響があるということで、こういうものを連携させて一体的にやっているものなので、個別に取り出すよりは、まとめてお出ししているのですが、個別に取り出してという御指摘であれば、物理的には計算することが可能であります。

○小林委員 ありがとうございます。

このままこれを見ると、やはり2023年度、24年度で既に15.9万トン、あるいは22万トンという成果が上がっているように見えてしまうので、そこはこの事業でどこまで実際に増やせたのかが見えるようにしていただきたいなというのが1つあります。

もう一つ、ここの表にも短期アウトカムと中期アウトカムが重複しているというような指摘があって、これをどうにか議論していきたいと思うのですが、そのときにそもそも、これは中期も一緒なのですが、短期アウトカムが認定供給確保計画のうち、生産設備の導入等が計画どおりに進捗している件数の割合となっていますけれども、例えばこれは、2023年度は実績として17%となっていますね。17%というのは、16.6、6分の1ということになるかと思うのですが、これは結局、上の2023年度の目標値が6件で、実績値が1件で、これを単に割り算しただけのようにも見えるのですが、そういうことなのでしょうか。

○経済産業省 御指摘ありがとうございます。

短期アウトカムがこのような記載である一方で、右のほうの実績は17%、67%で、これはおっしゃるとおり、上のほうの6件に対する1件、6件に対する4件の数字です。このような形になっているのは、計画どおり進捗している件数の割合がなかなか定性的で、数値的なもので表せないのが、簡易的にこの上の数字を取ってきているのですが、我々もまさに今回この指摘を受けて、確かに適切ではないかなと思っています。

それで、短期アウトカムにするのか、中期アウトカムにするのかということはあるのですが、まさに同じように指標が重複しているということも指摘を受けています。まさに今、考えているのは、探鉱・FS、鉱山開発、精錬事業、技術開発の4事業で、やはり事業の性質はそれぞれちょっと違います。さらに、もう少しその中でも進捗についてはメルクマールになるものがあるのではないかなと思っています。FS（フィージビリティスタディ）は、Pre-FSというのがあったり、DFS（Detailed FS）、最終投資決定の前の詳細なFSというのがありますが、例えば探鉱・FSであれば、FID前のDFSまで進んでいるかどうかとか、鉱山開発とか製錬事業であれば、実際の設備の導入、完成ができていくかどうかとか、技術開発であれば、大体そのパイロットプラントというものをつくりますので、パイロットプラントの試験が完了しているかどうか、そういうのを事業ごとに、より具体的なメルクマールとなるようなステージを中期アウトカムのところに入れることで、プロジェクトの

進捗管理をより明確化したい。また、手法が重複しているところには対応したいかなというふうに、まさに議論を始めたところであります。

○小林委員 分かりました。ありがとうございます。

行革事務局の資料で次のページに、段階ごとに分けて、少し解像度を上げていく必要があるだろうというような提案もされていて、まさにこのとおりにかなと思いますので、そういう線で御検討いただければと思うのですが、もう一個、この話の延長でアウトカムを考えて、短期アウトカムは、まさにこの計画どおりに進捗している件数の割合という話で、その上で中期アウトカムで各段階から次の段階に進んだ件数が書かれていますね。このようなことがどの程度できるのか、もう少し具体的にお伺いしてみたいと思うのですが、経産省さんの資料で4ページを出していただけますか。まさにこれで探鉱、鉱物・鉱山を探すというところから開発、生産というふうに段階があって、その段階に応じて助成をしていくこととなりますので、このそれぞれの段階でどの程度成果が上がっているかみたいなことが見えていくようになる必要があるのかなと思っているのです。

では、具体的にということ、6ページに挙げていただいていますね。これは金額の大きさで言えば、最近のものが大きいので、この辺が気になるころではあるのですが、とはいえまだこれからということだと思ってしまうので、進捗というわけにいかないと思いますので、一番上の三菱マテリアルさんの事業について少しお伺いしたいのですが、ブラックマスからのリチウム等の回収・精製するパイロットプラントでの実証支援ということになっていますね。これはパイロットプラントを実際に導入して、生産設備を導入した段階で、進捗しているというふうにカウントされることになるのでしょうか。

○経済産業省 ありがとうございます。

三菱マテリアルの事業は、いわゆる資源開発のステージとはちょっと異色の技術開発事業なのです。まさにまだ世の中に導入されていない技術を開発する、それを支援するという事業で、いわゆる資源開発事業のプロセスとはちょっとステージというか、異色なものではあります。

これはどういうことをやっているかということ、ブラックマスという電池を焼いたものからリチウムとかをちゃんと回収できるかどうか、その技術を実証していくという事業になります。これ自体は、まさにその実証をするというところで一旦完結します。事業としてはそこで完結した上で、そういうことが技術的に実証されれば、三菱マテリアルが今度、いわゆる本丸の事業として、まさにリチウムの回収事業というものをやります。これは全く別の事業になりまして、企業にとっても別の投資ということになります。そういう意味で、この事業自体のアウトカムとしては、これが実証できたというところがゴールになって、アウトカムになると思います。それに派生してこの技術を使って、実際に事業投資をしてというのは別途行われることなので、それも間接的に影響している、成果につながっ

ているということは、広い目で見たら言えるというふうに考えております。

○小林委員 ありがとうございます。

そういう意味では、この事業については、この実証試験がきちんと行われたで終わるのか、あるいは行われていい成果が出たというところまでいくのか、少し議論の余地があるのかもしれないけれども、いずれにせよ、さっきの言えば、短期アウトカムが1件ということになるのかなと思っています。問題は、その先の事業に展開していくかどうかということになると思うので、そこまで行けたら中期アウトカムに1つ加算されるというような考え方になっていくのかなと思いますので、やはり段階的に進捗状況を確認していくようなプロセスが必要なのではないかなと思います。

私からは以上です。

○経済産業省 その点で1点だけ、そうした場合に、この技術開発事業で、自身もそれなりの年数をかけてやって、その上でその技術を基にコストがどれぐらいかかるかを含めて事業投資をするという形になるので、スパンとしては、そういう整理もあると思うのですが、相当長いスパンをかけてアウトカムが出てくると。逆に、アウトカムが出てくるまでそれなりの長い期間がかかるというのは1点あると思っています。

○小林委員 それはやはり事業の性質上仕方のないことだと思うので、長期的にそれをきちんと、進捗管理というのとは少しニュアンスが変わってくるかもしれませんが、この事業でどういう成果が出ていったのかということ短期、中期できちんと管理していくことが必要なのではないかなと思います。

○郷事務局次長 川澤委員、お願いいたします。

○川澤委員 御説明どうもありがとうございました。

今の議論を伺ってまして、先ほどの技術開発ですと、技術開発を終了した後にもう一度その案件の組成があつてようやく資源確保量につながるということだと思いますので、今お示ししていただいている資源確保量全体にしてしまうと、例えば極端な話、技術開発案件だけになってしまった場合に、ほぼそれは資源確保量として設定しているものが実は違うではないかという話になってしまいますので、やはり各事業の性質ごとと、資源確保量を、全体とこの事業に特化したものといった形で何らか工夫していただく必要が、やはり正しい理解を促すという意味であるのだろうなと思いました。これはコメントです。

1点お伺いしたいのですが、経産省さんの資料の6ページです。先ほどの御説明で、この事業が大変重要であるということは理解をいたしましたし、いろいろな金銭的、財政的な支援がある中で、加えてこの助成金というかなり踏み込んだ施策を打たれていることも

理解はいたします。すみません。5ページのほうが分かりやすいかもしれませんね。一方で、そうであるがゆえに、各企業がなぜ助成金を獲得した上で投資決定、代替供給源の形成があるのかというところの丁寧な説明が対国民に必要なだと思いますし、仮にこれを生産された後に需要家のコミットメントが得られなければ、サプライチェーンの構築につながらないと思いますので、もちろん、補助金の申請書のひな形を拝見しまして、申請の理由であるとか取組の概要という一般的な補助金の要綱にはなっていますが、より踏み込んだ施策という意味では、なぜこの案件を組成したのかというところの経済性の評価であるとか、もしくは需要家のコミットメントがきちんと得られているかといったところを、きちんとエビデンスとして事後的に検証できるように示していくことが必要なのではないかと思います。その点についてはいかがでしょうか。

○経済産業省 ありがとうございます。

重要なポイントだと思います。我々がこの事業をやる理由は、やはり国内のサプライチェーンを強化していくということなので、しっかりと国内のサプライチェーンに物が供給されていくということは絶対に担保しないといけないことだと思っております。

実際に申請の計画には、どういった国内の供給をしていくのかというのは計画にしっかり書いてもらう予定でありまして、それをしっかりとまず審査するというのがあります。仮に彼らがそれとは異なることをする、もしくは計画変更をする場合は、必ずJOGMECと経産省に相談をすることになっておりまして、そこでしっかりと把握はしたいと思っておりますし、仮にそういった相談もなく計画外のことをする、例えば海外の需要家のほうに売ってしまうとかいうことがあれば、これは計画違反で回収を含めて措置を取っていくということで、しっかりと国内に供給していくということは計画でも担保した上で、事業をやっていく中でも、それが保たれているかというのはしっかりとフォロー、管理をしていきたいと思っております。

○川澤委員 ありがとうございます。

今おっしゃっていただいたとおり、きちんと現場では管理し、それが本当に経済性、企業単独ではできなかったのかというところは評価されているのだと思うのですが、それがきちんと文書として残っていないと、情報公開請求の問題もあると思っておりますけれども、仮に事後的に、将来的に検証しようとしたのにエビデンスがないということになってしまいますし、本当にそこで議論されたことというのが伝わっていかないと、それは経産省さんとしても本意ではないと思っておりますので、そこはきちんと残せる何らかの方法をぜひ前向きに検討いただければと思います。

一旦、私のほうからは以上です。

○経済産業省 ありがとうございます。

○郷事務局次長 石井委員、お願いいたします。

○石井委員 石井でございます。御説明ありがとうございました。

繰り返しになりますが、事業、基金の重要性というものは非常に理解させていただいたところでございます。

1点、頭出しみたいな質問になってしまうのですが、アウトカム関連で御質問をと思っております。その前提として、今、短期アウトカムにある認定供給確保計画は、事業者が策定する計画という理解でよろしいでしょうか。

○経済産業省 その理解で正しいです。

○石井委員 ありがとうございます。

最終的には、先ほどの事務局の資料でも長期アウトカムというよりインパクトではないかという話があったところですが、最後は生産まで持っていくことが大事だと思っております。そのためにこの事業、この基金があり、いろいろな施策が打たれていると理解をしております。

アウトカムの話ばかりで恐縮なのですが、先ほども御説明があったように結構長い目で見えていかないといけない。長い期間が必要だと。だからこそ、短期、中期、長期というふうに切って見ていきましょうという中では、先ほどの議論の繰り返しになってしまうのですが、今まに見直されているというお話だったと思うのですが、例えば現状の中期のところにある認定供給確保計画のうち、件数の割合だとか、そういうふうに見ていったとしても、そもそも計画を全部積み上げたところで、インパクト、大きな目標には届かないということもあると思っております。

これは結局、なかなか細かくデータを出すのは難しいというお話だと思うのですが、恐らく鉱物ごとに難しさとか、進捗の差とかがある中で、やはりきっちり計画が積み上がって行って、その計画どおりにやるとそこに届くんだというような形で、先ほど案件組成の難しさという御説明もありましたが、計画がちゃんと積み上がっていくといったことを見られるような捉え方は必要だと思うのですが、いかがでしょうか。

○経済産業省 ありがとうございます。

個々の計画があって、それが積み上がって行って、ちょっと時間はかかりますが、長期にはなりますが、最終目的でもある資源確保につなげていくということになります。そうした中で、計画をしっかりと管理するべく、アウトカムの見方というのは、先ほど申し上げましたが、もう一度しっかりと見直しをして、管理するものとして適切なものにしていきたいと思っております。そういった各個別の計画が適切に進捗しているかというものをし

っかりと管理して、最終目標である資源の確保量というものにつなげていきたいと思っております。御指摘の点がちょっと、今お答えになっているかどうか。

○経済産業省 経済産業省の会計課長の若月でございます。お世話になります。

前々職で資源・燃料部におりましたので、実は山口とも似たような仕事をしておるのですけれども、石井先生が今おっしゃられたように、トータルの計画を積み上げていった場合、我々はバックキャストで日本の産業界にとって必要な資源量をまずマクロで把握し、それを必要な分だけ計画で入れるというのが目標でございます。したがって、案件の個々の難しさはあるものの、トータルの計画を足し合わせていけば達成したいというところが前提でございます。

もし長期のアウトカムとかで見ていって達成ができなかった場合には、これは本当にどう有志国と連携して調達をしていくのかという形で、長い目の計画を見直していく必要がありますので、そういう意味では、おっしゃっていただいたように、アウトカムを分析して、それで大きな大目標とすり合わせていくというのは非常に大事なことだと考えています。

○石井委員 ありがとうございます。

計画どおりにいっているかというところを追いかけているだけでは駄目だよなと思いましたが、ちょっとコメントをさせていただきました。

もう一点あります。これも先ほど御説明いただいた中で、いろいろな要因で、まさに案件をつくるというところの話だと思うのですが、例えば入札で負けたとか、価格がという話があると思います。一方で、これはいわゆるサプライチェーンの中の一番上流の話をしていて、その先でそれを使う人たちとか、さらに中流、下流ということで、それも一体的にというようなお話があったと思います。一方で、調達する人たちからしてみれば、中流としたときに、中流の事業者、企業だったり株式会社だとすれば、もちろんそこには経済合理性という話がありますので、ぜひそういったところに対しても、今、いろいろな形で、サプライチェーンですので、一番上の鉱物だけでもという話ですし、そこにいろいろなものがあっても、なかなかその次が続かないみたいになってしまうと、元も子もないまでは言いませんけれども、やはり目標とするところには届かないということになると思いますので、既にいろいろな施策があるという理解はしていますけれども、中流、下流の連携感とか、実はそこを刺しに行かないと動かないだとか、そういったこともあるのかなと思っておりますので、ちょっとコメントみたいで恐縮ですけれども、最後に話をさせていただきました。

以上です。

○経済産業省 ありがとうございます。

ちょっと私もその点コメントで、非常に重要なポイントでありまして、昨年7月に鉱物課は資源エネルギー庁から製造局のほうに移りました。それは何で移したかといいますと、まさに先生がおっしゃったとおり、中流とか下流とかと一緒に連携していろいろな手だてを打っていく、サプライチェーン全体を見据えて手だてを打っていくということで、資源エネルギー庁から製造局に昨年7月に移しました。まさに自動車課であったりとか、素材産業課であったりとか、金属課、産業機械課といった中流、下流を所管している課室と一緒に、中流、下流の産業界に対して、代替調達必要性であったりとか、場合によっては代替調達に伴うコストが膨らむところ、そういうもののみ込んだ調達をちゃんと考えてほしいという啓蒙活動はかなり連携してできてきているかなと思っておりまして、こういった取組をより加速させて、案件形成に取り組んでいきたいと思っております。

○石井委員 ありがとうございます。

一旦、以上でございます。

○郷事務局次長 石田委員、お願いいたします。

○石田委員 いろいろ御説明をありがとうございます。

重なる点もあつたら御容赦いただければと思うのですが、今、アウトカムとかは供給量で目標を立てていくのか。供給量というか、量でどのぐらい確保していくのかということ、最終目標に据えて行うのか、それとも件数ベースで行うのか、そこはどういうふうを考えていらっしゃるのか教えてください。

○経済産業省 やはり一番の目的は、安定供給ができていくということでありまして、特定国に依存しない安定供給ができていくということなので、本質的には、件数ではなくて、実際の量を見て判断、考えていくべきかと思っております。

○石田委員 ありがとうございます。

ただ、他方において、フィージビリティからいろいろな段階がありますということなので、中には、やはり短期的にすぐ確保できる話ではないとすると、場合によってはいろいろな事情の変更によって途中で諦めざるを得ない、もしくは方向性を変換しなくてはいけないとか、いろいろな変化があり得ると思うのですが、そういう途中で何か起こってくるリスクみたいなものも踏まえながら、どの量を確保していくのかというもう少し細やかな、途中でもしかしていろいろなことがあるかもしれないみたいなことも見込んだ目標設定というのはしていらっしゃるのでしょうか。

○経済産業省 もちろんいろいろなプロジェクトで、予期しないこととかがたくさんあり

ます。例えば支援国のプロジェクトであれば、支援国の政権が変わって、全く鉱物政策が変わってしまったりとか、場合によっては接收があったりとか、いろいろなリスクがあると思っています。そういう予期しない変更はあります。そうしたのも個々のプロジェクト管理、計画変更などで、対応は個々にはしていくのかなと思っていますが、そのリスクを組み込んだ目標設定という意味で言うと、具体的にそれを目標的に、定量的に組み込むというのはなかなかイメージができないので、そういったものを組み込んだ目標になっているかという、そういうわけではないかと思っています。そういったものも恐らくある前提で、最終的にこういった資源量を確保していくという最終目標で今取り組んでいっているところでもあります。

○経済産業省 1点補足いたしますと、今、石田委員がおっしゃられたことは、量を確保できるかできないか、途中で何かあったときに、量が確保できませんで、それで立ち止まってしまうのは我々も不本意でございますので、そういう意味では、今日御指摘いただいた短期アウトカム、中期アウトカムで例えばうまくいっている件数、それがちゃんと生産に結びついているのか。その途中段階で異変が察知できるような仕組みというのは、確かに、我々も非常に御指摘を重く受け止めたいと思っていますので、よい御示唆をありがとうございます。

○石田委員 ありがとうございます。

やはりEBPMというか、ちゃんと目標を立てるに当たって、根拠に基づいてというのもあると思うのですけれども、その後の進捗管理のほうも、こういうチャレンジというか、非常に難しいものについては大切かなと思うのですけれども、そのときに件数ベースとか量ベースだけでいけるのか、それともTRLなのか、ARLなのか、ある程度段階的なステップがどこまで行けているのかとか、行けなくてもリカバリーでどういうふうにやれるのかとか、私が何か答えを今すぐ持っているわけではないのですけれども、指標というものに関してきちんとやっていくことも大切なのかなと思っていますところです。コメントになってしまってますみません。

もう一つ、また別の観点からもよろしいですかね。重要鉱物なので、経済安保も含めて、我が国にとって非常に重要な課題なのだろうという意味においては、確実なものだけやるというよりは、ある程度チャレンジするものもやっていくということも非常に重要だと思うのですけれども、他方において、だからといって規律がなくでいいというわけにもいかないと思うので、こういったものを基金で長期に持っているお金の中でやっていくことの適切性というものに関しては、御省のほうではどのように管理していらっしゃるのか、もしあれば教えていただければと思います。単年度予算で決まったからやりましょうではなくて、やはり基金として持って、だけれども、ちゃんとそこところは規律を持ってやりますという管理方法などはどのようにやっていらっしゃるのか教えてください。

○経済産業省　そういう意味では、単年度予算でやるものに対して、これを基金でやらせていただいているのは、市況の変動とか鉱山リスクがいろいろある中で、複数年を見据えて事業者に投資を考えてもらおうと。予算がこれだけあるというのが見えることによって、政府支援があるなということで、よりその投資に対して前向きに検討をしていただいているという効果はあると思っています。

その上で、先生おっしゃるとおり、これは大事だから何でもかんでもやるということではなくて、やはり民間主導の原理というのは大事だと思っていまして、このプロジェクトの審査においても、しっかりとキャッシュフロー表は出してもらって、経済性をしっかりはじいてもらって、ちゃんと経済的に成り立つのかどうかというものを判断して、認定等をするという厳格な審査の取組はやらせていただこうと思っております。

○石田委員　ありがとうございます。

助成してしまっただけの出し切りなので、融資と違うので、多分、経済性とかキャッシュフローというのは申請書とかに明示されていないかもしれないのですけれども、おっしゃっていただいたとおり、規律あるきちんとした投資であるということのためには、そういう申請書とかも、もし工夫すべきところがあるのであればしていただくといいのかなと思います。

ちょっとまた別の話になるのですが、基金シートの12ページ辺りに、保有割合が0.75、すなわち予定されているものに比較すると、今基金として持っているものは75%までですということなので、余分には持っていませんというような基金の保有割合の御計算をいただいていると思うのですが、こちらのほうの事業費です。恐らくJOGMECさんのほうにいろいろと事業費、助成金だけではなくて、運営していただいたり、審査いただいたりとかいう中でもかなりのコストを支払っていただいていると思うのです。こういったものについて、JOGMECさんではほかのものもいろいろやっつけていらっしやったりすると思うのですけれども、昨今の人手不足の中で、いろいろなものを縦割りではなくて効率的な体制で、場合によっては横断的にやっていただくとか、そのような工夫を求めたりなど、何かされていることがあれば教えてください。

○経済産業省　ありがとうございます。

今、JOGMECのほうで基金事業に携わっている者は5名おります。そのうちの3名が、まさにこれを専属でやってもらっています。検査であったりとか、そういったものを中心に専属でやっている者がおりますが、2名の者は、この基金以外のものも、例えば備蓄といった事業も併任でやって、その2名分はいろいろなほかの事業にも関与して、組織としては、できる限り効率的に組織全体が事業を回していけるというふうにやっております。

もしJOGMECのほうから補足があれば。

○JOGMEC 今説明いただいた内容以外にも、JOGMECでは、金属資源の調査等は日頃から通常業務としてやっております、そういったところの知見についても常に情報交換しながら基金の運営を行っております。

以上です。

○石田委員 ありがとうございます。

今の基金シートのところの管理費が5年間で15億というのは、決して少なくない金額にも見えますが、恐らくその中身を見ていくと、必要なものを何とかやり繰りされているんだらうなと思うのですが、とはいえやはりこれだけの国費を投入して、効果的にちゃんと成果が出していけるのかと。チャレンジングなテーマであるとは言いながらも、そのところは規律を持ってやっていただかなければいけないという意味では、繰り返しになりますけれども、昨今の人手不足だとか、あるいはIT化だとか、いろいろな意味で、コストのかけ方も上手にやることによって、人がやるべきところに投入していく。それも適切な金額でということでは、この辺りの管理費についても、経産省さんとしても不断のチェックをお願いできればありがたいと思いました。

私は以上です。

○郷事務局次長 ありがとうございます。

他に御意見、コメントございますでしょうか。

小林委員、お願いいたします。

○小林委員 今のお話を伺っていて思ったのですが、この事業に関わっている人が別の事業のこともやっているということだったと思うのですが、その場合に、この管理費の見込額の人件費はどのように算出されているのですか。

○経済産業省 もし後で補足いただけたらよろしいのですが、5名いると申し上げました。専属でやっている人間に対しては、まさにここの管理費から人件費を出しております。2名の他の業務も携わっている人間というのは、JOGMEC全体の交付金のほうから出しております、ここの管理費からは人件費を支弁しておりません。

○小林委員 部分的にも計上はしていないということ。

○経済産業省 部分的にも計上はしていないです。

○小林委員 なるほど。分かりました。一部は計上してもいいような感じもするのですけ

れども、そこは別途ちゃんと交付金があるから、そこまでしなくていいということになるのですか。

○経済産業省 そうですね。交付金のほうで、他の業務にも携わっている人間は支出をしていますので、大元は国のお金ということで、そこはきっちり分けようということで、今、そういうふうに分けてやっております。

○小林委員 分かりました。ありがとうございます。

ついでに、この保有割合のところなのですけれども、0.75というのは、余計には持っていないという意味でももちろんありますけれども、本来必要な額に実は25%足りないのだという意味にもなるのですね。そのときに、この分母はどこまで信用しているのかとか、本当に必要な額が計上されているのかというところがちょっと気になっています。なかなか説明も難しいところかと思うのですが、行革事務局の資料の4ページ、※2のところ、事業者から個別事業計画のヒアリングとかをして算出しているのだということではあるのですが、これが全てというか、実際この先に申請してくる確率がかなり高いものというふうに見込まれているということですか。

○経済産業省 まさにここで今後見込まれる案件の額も分母に入れて計算しております。その根拠となっているのは、経産省とJOGMECで企業からヒアリングを受けて、多数ヒアリングはあります。その中でも確度が高いなというものを厳選して、計上したものがこの額になると思っておりまして、一応、感覚的には、担当者レベルでふらっと相談に来るというよりは、社内でもそれなりのレベルまで上げて経産省、JOGMECに相談をしてという、会社としてそれなりに覚悟を持ってやろうとしている案件を我々がたくさんある中から厳選して、ここに登録をして、計上をしているということなので、確度は高いと思っていきます。その上で、どうしても資源国の状況であったり、入札も含めた相手のある話なので、想定していたけれども駄目になってしまったというのは、やはり事後的なものとして幾つかは、どうしても避けられないものとしてはあるかと思っています。ただ、確度は高いものと思って計上しております。

○小林委員 確度は高いけれども、相手のあることですし、将来のことなので、100%というわけではもちろんないという理解でよろしいですか。

○経済産業省 そうですね。会社の中の経営状況が悪くなったりとか、鉱物以外の事業でその会社として経営があまりよろしくなくなってきたりとかしたときに、想定していた投資プロジェクトが動かなかったりとかいうこともあるかとは思いますが、ただ、基本的に真剣に相談に来ている案件を厳選して計上しております。

○小林委員 分かりました。ありがとうございます。

○郷事務局次長 川澤委員、お願いいたします。

○川澤委員 今の議論の続きという感じなのですが、先ほど石井委員との議論の中でもありましたように、今おっしゃっていただいたのはボトムアップの数字を置いているのだと思うのですが、やはり産業界のニーズとしてどのぐらいの量が必要なのかという、ある意味もう少しマクロな観点を踏まえた支出の見込みというのも当然必要だと思います。そういうこともされているのだとは思いますが、やはり説明上、ボトムアップだけではなくて、マクロな視点も踏まえた見込みになっているということではよろしいのでしょうか。

○経済産業省 ありがとうございます。

そういう意味では、さっき若月課長からもありましたが、我々は、必要な量からバックキャストをして確保すべき資源量を見ていこうと思っています。事務局の資料にもありますとおり、2ページ目の下の成果目標で注をつけていただいている、リチウム10万トンとかニッケル9万トン、コバルト2万トン、グラファイト15万トン、これは2030年に150ギガワットアワーの蓄電池を生産するために必要なバッテリーメタルの量になります。当然、我々はこれを念頭に置きながら、企業に対しても、こういうプロジェクトをつくりませんかという働きかけをしまして、その結果、そういうものも踏まえて、企業の相談も来ておりますので、先生おっしゃるとおりバックキャストをする、ゴールのほうから見て、それも意識して案件をつくって登録しているという状況になります。

○川澤委員 ありがとうございます。

恐らく、今、案件の件数としては採択件数が少ない中で、そういう働きかけに係るコストもこの管理費の中に当然入ってきていると思うのです。そこは認定された件数だけ、採択件数1件当たりとなってしまうと非常に高いと感じますけれども、そういったことも含めた上での管理費なのだということの説明は、やはり必要ではないかと思います。

一方で、やはり管理費も、毎年度同じような金額というわけではなくて、先ほどもいろいろなデジタルツールの話がありましたけれども、そういったものと経年による効率化というのは当然あると思いますので、もう少し年度ごとの見込みも踏まえた、働きかけのコストも踏まえた詳細な管理費見込みというのはお願いできればと思います。

その点はいかがでしょうか。

○経済産業省 ありがとうございます。

おっしゃるとおり、管理費もいろいろなデジタルツールも含めて、不断に効率化できることというのは考えて、べたっとその管理費が続くというよりは、逆にサプライチェーンの調査とかをすることで、より案件形成がうまくいくような状況をつくるための必要な取組をやるとか、そういうところはメリハリをつけてしっかりやっていきたいと思っております。

○川澤委員 ありがとうございます。

一旦以上です。

○郷事務局次長 ほかにございますでしょうか。

石井委員、お願いいたします。

○石井委員 ちょっと重複するのですがけれども、これは2分の1の助成をすることによって企業の投資の背中を押すというか、そもそも助成金が出なければ企業として意思決定に踏み出せない。それは市況の問題だったり、リスクの問題だったり。事業者は、リスクを取ってリターンを出してという中で、なかなか経済安保を置いてはいけないのですけれども、経済合理性だけだと意思決定できないというところが落ちていくと。

今もありましたけれども、案件の組成に向けて、国としてこの案件をとか、この鉱物をもっと頑張らないといかんみたいな話は絶対あって、既にいろいろあると思うのです。そういう案件組成に向けた取組はいろいろなことがあると思うのですけれども、そういう話がないと、決してそんなことはないと思うのですが、やれることだけやっていますみたいになってしまっただけで、やらなければいけないことを、だから2分の1も助成するということにつながると思うのです。でも、2分の1助成しても入札で負けたりとか、その先が見えないと。でも、それで止まっただけでいけないう話だと思しますので、案件を組成するためにどういう取組をしているとか、そういったところも併せて、これは基金ですので、なかなか案件の組成がいかないまま管理費だけ垂れ流されているとか、そんなふうになったら絶対にいけないと思っていますので、組成のために今やっという含めて、説明できるようにすることが目的ではないのですけれども、必要なことなのかなと。すみません。これもコメントでございます。

○経済産業省 ありがとうございます。

そういう意味では、我々の資料の政策体系という4ページのところにありますとおり、先生おっしゃるとおり、助成金だけで全てやっているということではなくて、資源外交から出資金とか融資とか様々な政策ツールを生かしてやっています。案件組成という観点で言うと、1つ、資源外交と書いていますけれども、例えばこの前の首脳会談でも、日米で重要鉱物の案件を組成していくための協力に合意しましたが、アメリカ政府とも連携して

重要鉱物の案件をつくっていかうということは、産業界に対する強いメッセージにもなります。また、日本だけの支援ではなくて、しっかりとアメリカとか、豪州とか、カナダとか、そういった資源国の支援というものも、こういう言い方はあれですけども、引っ張ってきて、日本の政策資源の投入量に対して、できる限りレバレッジをかけて案件をつくっていくということも取り組んでおります。

助成金はリスクが大きくて、経済性は特段問題ないのだけれども、やはりアフリカとか中南米の一部の国とかで、事業をやるためには国のリスクが高過ぎるというようなところとかは、出資というやり方で支援をして、立ち上げていってということで、そういう意味で、いろいろな政策ツールを有機的に連携させて、一体的に取り組んで案件形成して、その先の安定供給をしっかりとやっていきたいと思っております。

○郷事務局次長 石田委員、お願いいたします。

○石田委員 ありがとうございます。

だんだんいろいろな論点のところクリアになってきたかなと思うのですけれども、今のお話を伺っていると、鉱種ごとの資源確保量を何トンにするのかというところなのかなというふうに、一番分かりやすいのそこなののですけれども、いろいろなところでそのトン数をアウトカムということでやると、インパクトとしてそれでいきますよというのはあるのかもしれないですけども、今おっしゃっていただいたような、結局それで何をやりたいのかというところの直接的な目標はもう少し具体的に表していただくと、皆さんのお仕事の向かうべき方向性が明らかになるのかなと。どうしても基金のこういうシートとかだと、このような書き方になることは多いのですけれども、せっかくEBPMとかで今一生懸命やろうとしていて、しかも、多分これは、無謬性は狙えないというか、いろいろなことをアジャイルとまでは言わないのですけれども、規律ある、どこに向かうんだったけというところに向かうためには、もしかするとトン数ではないものももう少し工夫していただいてもいいアウトカムなのかなと思いました。

あと、規律あるというか、チャレンジしているところに対してしっかりとその成果を出してほしいということで言うと、それこそ防衛費とかではないのですけれども、担い手さんに対してお金を十分にありますということで出していくことも重要なだけけれども、交付期間を少し短めにして、そこは必ずクリアしてくださいと、そうすると次のステップに行けますとか、お互いにちゃんと明確な目的に進んでいけるようなものも工夫がもしできるのだったらしてもいいのかなという感想は持ちました。

あと、管理費のほうもすごく難しいとは思うのですけれども、例えばJOGMECさんのほうでも、同じような政策目的と言っていいのか分かりませんが、可燃性天然ガスだとか、チャレンジングな資源確保みたいな話になると、事業者さんが共通だったりとか、同じような国際情勢だったりみたいなのところの知見が横で共有化されて、なおかつ管理費も合理

的みたいなところもぜひ狙いに行って、よりよい基金の使い方になっていただくといいのかなと思いました。感想ばかりですみません。何かコメントがあればバックしていただければと思います。

○経済産業省 ありがとうございます。

おっしゃるとおり、最終目標というところで、数値的に表せということになると、トン数というのでこれまでも基金シートにも書かせてもらっているのですが、趣旨は我々もよく分かって、もう少しそういう政策的に示せるものがないかというのは悩んでみたいと思いますし、その上で、途中の段階で管理できるもの、メルクマールになるものは、もう少し具体化できるところは具体化して、事業者と管理する側も目線を同じくして、しっかりと進捗が分かるように、刻んでいけるようにというのは、しっかりと考えていきたいと思っています。

あと、JOGMECの中のいろいろな事業をやっている中で、可燃性天然ガスの例示もいただきました。可燃性天然ガスのところは備蓄業務なので、どうシナジーを出すかというのはまだ悩まないといけないのですが、JOGMECの中でもいろいろな業務をやっていて、いろいろシナジーを出せるところもあると思いますし、先ほどちょっと申し上げましたが、5名のうちの2名は他の業務にも携わっています。その例として、備蓄の業務にも携わっているのですが、その備蓄の業務に携わっているがゆえに、サプライチェーン全体がよく見えている部分とかもあると思っています。まさに備蓄というのは最後のとりでなので、やはり企業が一番駆け込んでくるころだと思しますので、よりチョークポイントが把握できますので、そういった観点でもシナジー効果が出ている部分はあるのですが、それ以外にも、先生おっしゃるようにシナジーを利かせて、いろいろ管理費の効率化とかができるころがあれば、それは不断に追求していきたいと思っております。

○郷事務局次長 それでは、時間となりましたので、石田委員におかれましては、コメントの取りまとめの準備のほうをお願いいたします。

ここで副大臣より御発言をお願いいたします。

○今枝内閣府副大臣 皆様、こんにちは。内閣府副大臣の今枝宗一郎です。

まず、大変お忙しい中、この行政事業、秋のレビューに携わられた全ての皆様に感謝を申し上げたいと思います。誠にありがとうございます。

そしてまた、動画でも御視聴いただいている皆様が大勢いらっしゃると思います。関心を持っていただいて感謝を申し上げます。

では、座って失礼をいたします。

御案内のとおり、高市総理は、責任ある積極財政を進めるということを大きく御尽力いただいております。ただ、それと裏腹といたしまして、無駄の排除であったり、政策効果

の向上に取り組むために、この行政事業レビューですとかEBPMの推進、これを担当大臣にも指示をされているところがございます。

今日、そして明日のレビューでは、本年9月に、前の石破政権の頃でございますけれども、各府省庁が公表した行政事業レビューシート等の内容も踏まえて、EBPMを着実に推進する観点から議論を行っております。具体的には、KPIなどの指標設定や効果発現経路といったロジックモデルの検証などを通じて、EBPMの定着・深化を図るという観点。また、執行状況等を踏まえて、基金事業の適正な実施を確保するという観点。地方公共団体等も自治体の1つとして、当然、実施を適正にしていかななくてはならないものですから、そういったことも踏まえて、より効果的な事業の在り方を検討する観点などなど、こういったことからの議論を行っております。

なお、テーマ設定といたしまして、例えば、ほかにも今話題となっております男女共同参画啓発事業などもいろいろとあると思います。今後は、テーマ設定についてもより一層深化、考えていくことが求められていくと思いますけれども、今回はこういう事情で、こういうテーマでやっているということを皆様には御理解をいただきたいと思っております。

そして、先ほどまで、重要鉱物の安定供給確保支援に係る基金事業、いわゆる経済安全保障や厳しい世界環境の中で非常に重要な基金でありますけれども、これについて御議論をいただきましたが、本当にすばらしい議論であったというふうに感銘を受けております。

JOGMECの近い基金事業では天然ガス等の基金もありますけれども、私もエネルギーに長く関わってきた者として、開発期間の長さが全く異なるとか、いろいろ違いも存じ上げておりますので、この基金についてのレビューが、ここで議論が深まったということの意義というのは本当に深いのではないかなと、こんなふうに思っております。

また、石井委員のお話にもございましたけれども、事業の下流、オフテイクの形成の取組の伴走支援みたいなものも、よりこの執行問題の解決を進めていく上では非常に重要ではないかなと、こんなことも感じた次第でありますけれども、大変中身のある議論ができて、そして多くの方が視聴いただき、またこの後もYouTubeなどを通じて多くの方が御覧になられていくと思いますので、こういった議論をどんどんどんどん活発化させていただければいいのではないかなと思いました。

この2日間、ほかの事業もでございます。ぜひとも活発な御議論に御協力をお願い申し上げます。私の御挨拶に代えさせていただきたいと思えます。

ニコ動も見ていただいておりますので、併せて感謝を申し上げます。

どうも失礼いたしました。ありがとうございました。

○郷事務局次長 ありがとうございました。

それでは、石田委員、取りまとめコメントをよろしくお願いたします。

○石田委員 皆様、ありがとうございました。委員の御意見を踏まえすと、大きくは5

点あったかと思えます。

1つ目は、成果目標と指標の設定です。こちらについても細かくは4つほど御指摘があったと思えます。1つ目は、探鉱やFS事業、鉱山開発事業などの段階の異なる事業や性質の異なる鉱種ごとに定量的な短期または中期アウトカムを設定するなど、最終目標への進捗を可視化すべきであると。また、短期アウトカムと中期アウトカムが重複しているため、短期・中期で達成すべき成果目標を改めて検討すべきである。さらに、長期アウトカムについて、鉱種ごとの資源確保量というインパクトではなく、本事業で目指すべき目標について指標を設定すべきである。そして、事業の中止や縮小のリスクを踏まえて、アウトカム目標の設定や交付決定期間を検討すべきであると。

それから、2つ目ですけれども、より効果的・効率的に重要鉱物の特定国への依存度を下げ、産業界全体のサプライチェーン構築を加速させるため、下流における様々な事業との連携をさらに強化していくべきである。

そして、3つ目ですが、毎年度の執行乖離の現状や事業開始当初からの状況変化を踏まえ、事業費見込みを精査するとともに、基金設置法人の管理費見込みが適正なものとなるよう定期的にモニタリングを行い、適切に保有割合を算出した上で具体的かつ詳細に基金シートにおいて示すべきである。

4つ目になりますが、安定供給確保支援事業の重要鉱物と可燃性天然ガスのように、同様の政策目的を持ち、同一の基金設置法人に造成しているのであれば、別々に基金造成・予算措置をするのではなく、一つの基金事業にすることで、保有すべき資金の規模や管理費・事務の効率化を図ることができないか、シナジーという話もありましたけれども、組織横断的な観点から検討いただきたいということです。

最後に5つ目ですけれども、案件採択に当たって、事業者の申請書に経済性評価などを審査できるような記入欄を設けるなど、事業者のキャッシュフローや経済性の評価といった客観的な指標に照らして厳格に審査できる体制を整備すべきである。

以上5つになりますが、なお、本事業に限らず、全ての府省庁においては、EBPMの定着・深化のため、上記のような視点に基づいて、しっかりと対応いただきたい。

以上になります。

○郷事務局次長 ありがとうございます。

以上をもちまして、本テーマに係る議論を終了いたします。どうもありがとうございました。